

事務事業評価シート

(H.29)No.	1309	(H.28)No.	1309
-----------	------	-----------	------

事務事業名	みえ森と緑の県民税市町交付金事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
産業部	農林資源室	吉岡 昌行	

会計区分	事業コード	340601
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 農林水産業費	みえ森と緑の県民税市町交付金事業	
項 林業費	(小事業名)	
目 林業振興費	みえ森と緑の県民税市町交付金事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	活力に満ちて暮らせるまち
	基本施策	1	地域産業の振興
	施策	1	農林資源
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
「みえ森と緑の県民税」の交付を受け、「みえ森と緑の県民税」の趣旨に沿って、名張市が創意工夫した森林づくりの施策を実施します。
事業内容
「みえ森と緑の県民税」市町交付金を受けて、名張市の事業として、「森林の針広混交樹林化促進補助事業」、「木に親しむ木育等推進事業」、「木質バイオマス等利用促進事業」、「森林公園等環境活用整備事業」、「学校林整備事業」、「危険木伐採事業」の事業を行う。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.28年度(事業量・取組実績)		H.29年度(事業量・取組計画)			
	主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> ○災害に強い森育成事業(0円) ○未利用間伐材バイオマス利用推進事業(1,751千円) ○森林公園等環境活用整備事業(1,441千円) ○人家裏危険木伐採事業(0円) ○危険木伐採事業(1,819千円) ○木に親しむ図書購入事業(100千円) ○学校林整備事業(512千円) ほか	<ul style="list-style-type: none"> ○災害に強い森育成事業(1,440千円) ○水源林整備事業(1,800千円) ○森林公園等環境活用整備事業(900千円) ○未利用間伐材バイオマス利用推進事業(2,500千円) ○危険木伐採事業(3,000千円) ○県産材に親しむことができる木育推進事業(4,010千円) ○森林環境教育推進事業(500千円) ○学校林整備事業(300千円) ほか	事業制度に基づき、実施事業について庁内調整を図り実施する。	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)
				制度施行5年にて制度見直しあり。(継続見込みであることから、初期5年間の平均割当事業費を見込む。)	制度施行5年にて制度見直しあり。(継続見込みであることから、初期5年間の平均割当事業費を見込む。)	

	H.28年度(決算見込)		H.29年度(作成時予算額)		H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)
	H.27繰越分	H.28現年分	H.28繰越分	H.29現年分			
①直接事業費		9,759千円		17,577千円	17,750千円	12,000千円	12,000千円
内訳(千円)	国・県支出金		9,759	17,577	17,750	12,000	12,000
	地方債						
	その他()						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
人工数	職員		0.10人	0.16人	0.22人		
	臨時職員等		0.00人	0.00人			
②概算人件費	0千円	750千円	0千円	1,200千円	1,650千円	0千円	0千円
①+②総事業費	0千円	10,509千円	0千円	18,777千円	19,400千円	12,000千円	12,000千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察(H.28年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など)
「みえ森と緑の県民税」の趣旨に沿って、森林づくりの施策を効果的に実施できた。今後、交付金の使途を全庁的に検討する仕組みを固め、さらなる有効活用を図っていく。木質バイオマス等利用促進等による林業振興への貢献、溪流の森林の針広混交樹林化促進により豊かな森づくりへの貢献が期待される。森林公園等環境活用整備事業において、地域づくり協議会が希望する市内3箇所の森林公園を整備し、維持管理等を委託することで、地元との協働が図られる。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
今後の対応方針(課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等)	6. 事務事業の取組に関する市の計画 名張市森林整備計画
平成26年度4月より開始された「みえ森と緑の県民税」を用いた事業であり、「災害に強い森林づくり」、「県民全体で森林を支える社会づくり」を実現するために、概ね5年で事業を見直し継続して事業を行う。	